

特定非営利活動法人流山おやこ劇場 定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人流山おやこ劇場 という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を千葉県流山市に置く。

第2章 目的および事業

(目 的)

第3条 この法人は、流山市および近隣の子どもならびに子育てに関わる大人に対して、子どもの権利条約の精神に基づき、自主的・文化的・創造的な体験活動を通して、子どもの心豊かな成長を支える地域づくりに貢献し、もって子どもの安全でたくましく豊かな成長に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行なう。

- (1) 保健、医療、または福祉の推進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術、またはスポーツの振興を図る活動
- (5) 環境の保全を図る活動
- (6) 人権の擁護または平和の推進を図る活動
- (7) 子どもの健全育成を図る活動

(事 業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として次の事業を行なう。

- (1) 子どものための舞台芸術鑑賞事業、子どもの表現活動の支援事業、およびこれらの普及事業
- (2) 子どものための体験活動事業、ならびに子どもが企画運営する体験活動事業の拡充と支援事業
- (3) 子どもの健全育成に関する事業
- (4) 子育て支援事業、および子育て支援活動の推進事業
- (5) 前各号に関連する広報活動事業、および目的を同じくする他団体との協力・交流事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の4種類とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人
- (2) 家族会員 正会員の家族で、活動に参加する個人
- (3) 賛助会員 この法人の事業を支援するために入会した個人および団体
- (4) ボランティア会員 この会の事業にボランティアで参加する個人

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2項 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申込みものとし、理事長は正当な理由がない限りその者の入会を認めなければならない。

3項 理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金および会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金および会費を納入しなければならない。

(会員資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき
- (2) 本人が死亡し、または会員である団体が消滅したとき
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき
- (4) 除名されたとき

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令およびこの法人の定款または規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をしたとき

(拠出金の不返還)

第12条 既納の入会金、会費およびその他の拠出金品は、返還しない。

第4章 役 員

(種別および定数)

第13条 この法人には次の役員をおく。

- (1) 理 事 6人以上20人以内とする
- (2) 監 事 2人以上5人以内とする

2項 理事のうち1人を理事長、3人以内を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事および監事は、総会において選任する。

2項 理事長および副理事長は、理事の互選とする。

3項 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、または当該役員ならびにその配偶者および3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4項 監事は、理事またはこの法人の職員を兼ねることができない。

(職 務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2項 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるときまたは理事長が欠けたときには、理事長があらかじめ指名した順番によって、その職務を代行する。
- 3項 理事は、理事会を構成し、この定款の定めおよび理事会の議決に基づき、その職務を執行する。
- 4項 監事は、次に掲げる職務を行なう。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会または所轄庁に報告すること
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること
 - (5) 理事の業務執行の状況またはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、もしくは理事会の招集を請求すること

(任 期)

第16条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2項 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合は、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3項 補欠のためまたは増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者または現任者の任期の残存期間とする。
- 4項 役員は、辞任または任期満了後においても、後任者が就任するまではその職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事または監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解 任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決によってこれを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認められたとき
- (2) 職務上の義務違反、その他役員としてふさわしくない行為があったとき

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2項 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3項 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第5章 総会

(種 別)

第20条 この法人の総会は、通常総会および臨時総会の2種とする。

(構 成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権 能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画および収支予算ならびにその変更
- (5) 事業報告および収支決算
- (6) 役員の選任または解任、職務および報酬
- (7) 入会金および会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ）
その他、新たな義務の負担および権利の放棄
- (9) 事務局の組織および運営
- (10) その他、運営に関する重要事項

(開 催)

第23条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2項 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき
- (2) 正会員の5分の1以上から、会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき
- (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事からの招集があったとき

(招 集)

第24条 総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2項 理事長は、第23条第2項第1号および第2号の規定による請求があったときは、その日から20日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3項 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的、および審議事項を記載した書面をもって、少なくとも10日前までに通知しなければならない。

(議 長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選任する。この場合において、議長が選出されるまでの仮議長は、理事長がこれにあたる。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開催することができない。

(議 決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によって、あらかじめ通知した事項とする。

- 2 項 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(表決権等)

第 28 条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 項 やむをえない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、または他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 項 前項の規定により表決した正会員は、第 26 条、第 27 条第 2 項、第 29 条第 1 項、および第 48 条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 項 総会の議決について特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録等)

第 29 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時および場所
- (2) 正会員総数および出席者数（書面表決者または表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要および議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 項 議事録には、議長およびその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名押印しなければならない。

第 6 章 理事会

(構成)

第 30 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 31 条 理事会は、この定款で定めるものの他、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他、総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第 32 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 現理事総数の 3 分の 1 以上から、会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき
- (3) 第 15 条第 4 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき

(招集)

第 33 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 項 理事長は、第 32 条第 2 号および第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 20 日以内に理事会を招集しなければならない。

- 3 項 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的および審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議 長)

第 3 4 条 理事会の議長は理事長がこれにあたる。

(議 決)

第 3 5 条 理事会における議決事項は、第 3 3 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 項 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(表決権等)

第 3 6 条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 項 やむをえない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

- 3 項 前項の規定により表決した理事は、前条第 2 項および第 3 7 条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

- 4 項 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 3 7 条 理事会の議事については、次の各号に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時および場所
- (2) 理事総数、出席者数および出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要および議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 項 議事録には、議長およびその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名押印しなければならない。

第 7 章 資産および会計

(資産の構成)

第 3 8 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金および会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第 3 9 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行なうものとする。

(事業計画および予算)

第41条 この法人の事業計画およびこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第42条 前条の規定にかかわらず、やむをえない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日までに前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2項 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定および使用)

第43条 予算超過または予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2項 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加および更正)

第44条 予算議決後にやむをえない理由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加または更正をすることができる。

(事業報告および決算)

第45条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表および財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2項 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第46条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、または権利を放棄しようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散および合併

(定款の変更)

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ軽微な事項として法第25条第3項に規定する次の事項をのぞいて、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 所轄庁の変更を伴わない主たる事務所および従たる事務所の所在地
- (2) 資産に関する事項
- (3) 公告の方法

(解 散)

第49条 この法人は、次に掲げる理由により解散する。

- (1) 総会の決議

- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取り消し

2 項 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 項 第 1 項第 2 号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(清算人の選任)

第 50 条 この法人が解散したときは、理事が清算人となる。

(残余財産の帰属)

第 51 条 この法人が解散（合併または破産による解散を除く）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、総会によって議決された団体に譲渡するものとする。

(合 併)

第 52 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 53 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行なう。

第 10 章 事務局

(事務局の設置等)

第 54 条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 項 事務局には、事務局長その他の職員を置く。

3 項 事務局長および職員の任免は、理事会の決議を経て、理事長が行なう。

4 項 事務局の組織および運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 11 章 通知等

(通知の方法等)

第 55 条 第 24 条第 3 項および第 33 条第 3 項において要求されまたは認められる通知はいずれも書面によるものとし、この通知を送付する手段は以下の方法によるものとする。

- (1) 普通郵便（ただし、宛名面に通知書在中と朱書されたもの）
- (2) 手交
- (3) ファクシミリ（ただし、送信元において送信確認の出力が可能であること）
- (4) 電子メール（ただしこの方法により議決権ある会員に通知が行われる場合、その通知に対する第 28 条第 2 項および第 36 条第 2 項における表決もしくは委任の意思表示は、前各号の方法に限る。なお、同 3 号の方法によるときは、当該意思表示をする会員自身の署名押印があるものに限り有効とする。）

第 1 2 章 雑 則

(細 則)

第 5 6 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、第 1 4 条第 1 項および第 2 項の規定にかかわらず、次に掲げる者とする。

| | | |
|------|-----|-----|
| 理事長 | 吉 川 | 喜代美 |
| 副理事長 | 天 農 | 容 子 |
| 同 | 磯 野 | よう子 |
| 同 | 米 山 | 典 子 |
| 理 事 | 油 井 | 陽 子 |
| | 小 舘 | 万里子 |
| | 加 藤 | 裕 子 |
| | 山 岡 | 恵 |
| | 関 谷 | 佳 子 |
| | 中 川 | 理 恵 |
| 監 事 | 小 林 | 瑞 理 |
| | 林 | 恭 子 |
| | 磯 野 | 博 |
| | 関 谷 | 一 和 |

3. この法人の設立当初の役員の任期は、第 1 6 条第 1 項の規定にかかわらず、2 0 0 8 年 6 月 3 0 日までとする。ただし、2 0 0 8 年 3 月 3 1 日が属する事業年度の終了後最初に開かれる総会の開催日が 2 0 0 8 年 6 月 3 0 日より前である場合は、当該総会の終結時までとする。
4. この法人の設立当初の事業計画および収支予算は、第 4 1 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
5. この法人の設立当初の事業年度は、第 4 6 条の規定にかかわらず、設立の日から 2 0 0 7 年 3 月 3 1 日までとする。
6. この法人の設立当初の入会金および会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - (1) 正会員 入会金 6 0 0 円
月会費 2 8 0 0 円 (家族会員を有する正会員)
1 4 0 0 円 (家族会員を有しない正会員)
 - (2) 家族会員 入会金、会費ともに無料
 - (3) 賛助会員 入会金 無料
年会費 一口 3, 0 0 0 円 (個人)
一口 1 0, 0 0 0 円 (団体)
 - (4) ボランティア会員 入会金、会費ともに無料

これは設立時の定款の写しである。

平成 年 月 日

千葉県流山市江戸川台西 2 丁目 1 8 8 番地の 2 コーポ橘 2 0 1
特定非営利活動法人流山おやこ劇場
理事 吉 川 喜 代 美